

第6次益田市総合振興計画 主要事業調査票											No.	横断
評価対象事業分類	(1) 目標指標達成根拠事業											
施策体系	横断・基本目標	社会変化に対応できる持続可能なまち										
	基本施策	3. 先端技術を活用した持続可能なまちづくりの推進										
	具体施策	①先端技術を活用した将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進										
総合戦略	戦略体系	横断戦略_社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる										
	主要施策	(3) 先端技術を活用した持続可能なまちづくりの推進										
進捗管理	目標指標	先端技術を活用した市内での実証実験数										
		R1 実績	R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R7 目標	R3/R7 達成率			
	目標	単年			2	2	3	4	5	80.00%		
	実績		4	4	4							
具体事業	事業名称	先端開発推進事業					担当部署	政策企画局先端開発推進課				
事業概要	人口減少と社会変化に対応できる持続可能な地域づくりのため先端技術を活用した新しいまちづくりを推進するにあたり、実証実験フィールドとして、市内外の企業等に益田市を選んでいただくための支援事業を実施する。											
事業検証 (R3)	【現状】	R1～R2に国土交通省スマートシティモデルプロジェクトに取り組み、R3から支援事業及び補助事業等にて支援を行った。						R3に対する自己評価	現状把握	A		
	【課題】	事業の実施体制の整備や、地域課題の解決につながる事業の選択や事業の組み立てが課題となっている。							課題把握	B		
	【対策】	個々の団体や企業との連携という従来の枠組みから、先端的な技術をまちづくりに活かすための新しい枠組みに発展させるため、R3年度から新規に取り組むこととした。							対応策検討	B		
積算根拠 (R5)	先端開発推進支援事業 300千円×5件								費用対効果	B		
事業費 (単位:千円)		前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間								
				総合振興計画実施計画対象期間								
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9				
	総事業費	101	1,500	1,500								
	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他											
	うち ふるさと応援基金											
うち 地域振興基金												
一般財源	101	1,500	1,500									
財源説明												

第6次益田市総合振興計画 主要事業調査票										No.	横断
評価対象事業分類	(1) 目標指標達成根拠事業										
施策体系	横断・基本目標		社会変化に対応できる持続可能なまち								
	基本施策		3. 先端技術を活用した持続可能なまちづくりの推進								
	具体施策		①先端技術を活用した将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進								
総合戦略	戦略体系		横断戦略_社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる								
	主要施策		(3) 先端技術を活用した持続可能なまちづくりの推進								
進捗管理	目標指標		先端技術を活用した市内での新規事業数								
			R 1 実績	R 2 実績	R 3 目標	R 4 目標	R 5 目標	R 6 目標	R 7 目標	R 3/R 7 達成率	
	目標	単年			0	0	0	0	1	0.00%	
	実績		0	0	0						
具体事業	事業名称		先端開発推進事業				担当部署	政策企画局先端開発推進課			
事業概要	人口減少と社会変化に対応できる持続可能な地域づくりのため先端技術を活用した新しいまちづくりを推進するにあたり、実証実験フィールドとして、市内外の企業等に益田市を選んでいただくための支援事業を実施し、新規事業の創出につなげる。										
事業検証 (R3)	【現状】	R1～R2に国土交通省スマートシティモデルプロジェクトに取り組み、R3から支援事業及び補助事業等にて支援を行った。						R 3 に対する 自己評価	現状把握	A	
	【課題】	事業の実施体制の整備や、地域課題の解決につながる事業の選択や事業の組み立てが課題となっている。							課題把握	B	
	【対策】	個々の団体や企業との連携という従来の枠組みから、先端的な技術をまちづくりに活かすための新しい枠組みに発展させるため、R3年度から新規に取り組むこととした。							対応策検討	B	
積算根拠 (R5)	先端開発推進支援事業 300千円×5件								費用対効果	B	
事業費 (単位:千円)			前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間						
			総合振興計画実施計画対象期間								
			R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9		
	総事業費		101	1,500	1,500						
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	うち ふるさと応援基金										
うち 地域振興基金											
一般財源		101	1,500	1,500							
財源説明											

第6次益田市総合振興計画 主要事業調査票										No.	1
評価対象事業分類		(1) 目標指標達成根拠事業					(3) ふるさと応援基金充当・地方債活用事業				
施策体系	横断・基本目標		Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち								
	基本施策		3. 雇用・産業基盤の強化								
	具体施策		③次代を担う若者の地元就職の促進と定着支援								
総合戦略	戦略体系		基本戦略1_定住の基盤となるしごとをつくる								
	主要施策		(1) 次代の産業の担い手育成								
進捗管理	目標指標		しまねいきいき雇用賞受賞企業								
			R 1 実績	R 2 実績	R 3 目標	R 4 目標	R 5 目標	R 6 目標	R 7 目標	R 3/R 7 達成率	
	目標	延べ			8	8	8	8	8	75.0%	
	実績		4	5	6						
具体事業	事業名称		産業人材育成確保事業費			担当部署	産業経済部産業支援センター				
事業概要	地元企業の情報発信や益田鹿足雇用推進協議会によるガイダンスなどの人材確保対策を講じて、地元就職率を向上させる。また、企業の人材確保対策や人材育成・福利厚生などの環境整備を支援することで離職防止対策を推進する。 【事業内容】 ①採用活動伴走型支援事業：企業への支援（企業説明や学校へのPR等の改善支援） ②産業の担い手づくり支援事業：新入社員等への支援（新入社員研修『MASUDA no Douki』の開催） ③益田鹿足雇用推進協議会：益田圏域の産学官による地元就職促進に向けた取組を実施										
事業検証 (R3)	〔現状〕	・人材確保に向けて、のべ7社を支援した。 ・新入社員のつながりづくり（MASUDA no Douki）は20名（11社）参加。 ・大学生企業ツアーは、11名参加。					R 3 に対する 自己評価	現状把握	A		
	〔課題〕	・企業側のニーズは感じるものの、参加企業増に向けた周知が必要。 ・就職活動時期までの学生と企業との関係づくりの強化が必要。						課題把握	A		
	〔対策〕	・取組内容の改善と情報発信を強化する。 ・庁内連携によるひとづくりの取組を推進する。 →令和4年度より県モデル事業（つながる事業）の活用						対応策検討	A		
積算根拠 (R5)	企業の人材確保対策や人材育成の充実などの離職防止対策に関する取組への支援 ①採用活動伴走型支援業務委託料 1,430千円 ②産業の担い手づくり支援業務委託料 1,320千円 益田鹿足雇用推進協議会の事務局活動・運営 ③益田鹿足雇用推進協議会負担金 197千円						費用対効果	B			
事業費 (単位:千円)			前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間						
			総合振興計画実施計画対象期間								
			R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9		
	総事業費		2,500	2,947	2,947	2,947	2,947	2,947	2,947		
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他		2,500	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750		
	うち ふるさと応援基金										
うち 地域振興基金		2,500	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750			
一般財源		0	197	197	197	197	197	197			
財源説明											

第6次益田市総合振興計画 主要事業調査票										No.	1
評価対象事業分類		(1) 目標指標達成根拠事業					(3) ふるさと応援基金充当・地方債活用事業				
施策体系	横断・基本目標		Ⅲ. 産業・観光振興による活力のあるまち								
	基本施策		3. 雇用・産業基盤の強化								
	具体施策		③次代を担う若者の地元就職の促進と定着支援								
総合戦略	戦略体系		基本戦略3_益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる								
	主要施策										
進捗管理	目標指標		地元高校生の市内就職率								
			R 1 実績	R 2 実績	R 3 目標	R 4 目標	R 5 目標	R 6 目標	R 7 目標	R 3/R 7 達成率	
	目標	単年			37%	39%	41%	43%	45%	77.8%	
	実績		36% 60人	40% 52人	35% 50人						
具体事業	事業名称		産業人材育成確保事業費			担当部署	産業経済部産業支援センター				
事業概要	地元企業の情報発信や益田鹿足雇用推進協議会によるガイダンスなどの人材確保対策を講じて、地元就職率を向上させる。また、企業の人材確保対策や人材育成・福利厚生などの環境整備を支援することで離職防止対策を推進する。 【事業内容】 ①採用活動伴走型支援事業：企業への支援（企業説明や学校へのPR等の改善支援） ②産業の担い手づくり支援事業：新入社員等への支援（新入社員研修『MASUDA no Douki』の開催） ③益田鹿足雇用推進協議会：益田圏域の産学官による地元就職促進に向けた取組を実施										
事業検証 (R3)	〔現状〕	・人材確保に向けて、のべ7社を支援した。 ・新入社員のつながりづくり（MASUDA no Douki）は20名（11社）参加。 ・大学生企業ツアーは、11名参加。						R 3 に対する 自己評価	現状把握	A	
	〔課題〕	・企業側のニーズは感じるものの、参加企業増に向けた周知が必要。 ・就職活動時期までの学生と企業との関係づくりの強化が必要。							課題把握	A	
	〔対策〕	・取組内容の改善と情報発信を強化する。 ・庁内連携によるひとつづくりの取組を推進する。 →令和4年度より県モデル事業（つながる事業）の活用							対応策検討	A	
積算根拠 (R5)	企業の人材確保対策や人材育成の充実などの離職防止対策に関する取組への支援 ①採用活動伴走型支援業務委託料 1,430千円 ②産業の担い手づくり支援業務委託料 1,320千円 益田鹿足雇用推進協議会の事務局活動・運営 ③益田鹿足雇用推進協議会負担金 197千円						費用 対 効果	B			
事業費 (単位：千円)			前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間						
					総合振興計画実施計画対象期間						
			R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9		
	総事業費		2,500	2,947	2,947	2,947	2,947	2,947	2,947		
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他		2,500	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750		
うち ふるさと応援基金											
うち 地域振興基金		2,500	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750			
一般財源		0	197	197	197	197	197	197			
財源説明											

第6次益田市総合振興計画 主要事業調査票											No.	2
評価対象事業分類		(1) 目標指標達成根拠事業				(2) 新規・拡充事業						
施策体系		横断・基本目標		I. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮せるまち								
		基本施策		1. 結婚・出産・子育ての支援								
		具体施策		③多様な子育て支援ニーズに対応した保育サービスの充実								
総合戦略		戦略体系		基本戦略2_結婚・出産・子育ての希望をかなえる								
		主要施策		(1) 安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境の整備								
進捗管理		目標指標		放課後児童クラブの待機児童数								
				R1 実績	R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	R7 目標	R3/R7 達成率	
		目標	単年			0	0	0	0	0		
		実績	単年	18	22	27						
具体事業		事業名称		放課後児童健全育成事業				担当部署		福祉環境部子ども福祉課		
事業概要		【目的】児童福祉法第34条の8の2第1項及び益田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例に規定されている放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を保つため、老朽化した施設の改修又は移転を進める。 【対象】市内17の放課後児童クラブ 【内容】年次計画に沿った施設改修又は移転										
事業検証 (R3)		【現状】	待機児童の増加。施設の老朽化。トイレが無く隣接施設を使用している。施設の電源不足等の課題を抱えるクラブがあり、環境の改善を図る必要がある。						R3 に対する 自己評価	現状把握	A	
		【課題】	建設、移設については、場所の選定及び経費負担に課題がある。施設改修については、要望が多く、年次計画により対応する必要がある。							課題把握	A	
		【対策】	建設等の対策と併せて、保育所等の人材と施設を活用した小規模多機能・放課後児童支援事業等を組み合わせ、待機児童の解消を図る。							対応策検討	A	
積算根拠 (R5)		※別添のとおり							費用対効果	B		
事業費 (単位:千円)				前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間						
				総合振興計画実施計画対象期間								
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9			
		総事業費			5,500		500					
		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他										
		うち ふるさと応援基金										
うち 地域振興基金												
一般財源			5,500		500							
財源説明												

第6次益田市総合振興計画 主要事業調査票										No.	3
評価対象事業分類		(1) 目標指標達成根拠事業				(2) 新規・拡充事業					
施策体系	横断・基本目標		Ⅱ. ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち								
	基本施策		3. 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進								
	具体施策		①豊かな歴史・文化資源の保存・継承・調査・活用								
総合戦略	戦略体系		基本戦略3_益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる								
	主要施策		(2) ふるさと教育・ライフキャリア教育による人材育成								
進捗管理	目標指標		「益田市の歴史文化は魅力的で誇りに思う」と回答した小学生・中学生の割合								
			R 1 実績	R 2 実績	R 3 目標	R 4 目標	R 5 目標	R 6 目標	R 7 目標	R 3/R 7 達成率	
	目標	単年			62%	64%	66%	68%	70%	94%	
	実績		—	—	66%						
具体事業	事業名称		歴史を活かしたまちづくり魅力発信・調査研究事業				担当部署		教育委員会文化財課		
事業概要	・令和元年度に文化庁の認定を受けた益田市文化財保存活用地域計画に沿って、益田市の豊かな歴史文化を活かしたまちづくりを推進する。 ・歴史を活かしたまちづくりに対する市民の理解と関心を高め、地域に対する誇りの向上につなげる。 ・益田の歴史・文化についての調査研究を深め、また共同研究を展開し、その成果を公開することで、益田に対する興味や関心を喚起し、交流人口の拡大や市民の地域に対する誇りや愛着の醸成に繋げる。										
事業検証 (R3)	〔現状〕	・令和2年度から3年度にかけて、日本遺産や地域の歴史文化について小中学校教員向けの講座等を、全小中学校で実施した。学校によっては地域の歴史文化を取り入れた授業も若干行われた。						R 3 に対する 自己評価	現状把握	C	
	〔課題〕	・授業に使いやすい教材化。 ・地域の歴史文化の地域への浸透。 ・地域の歴史文化の掘り起こし。							課題把握	B	
	〔対策〕	・授業に使いやすい副教材の作成。 ・小中学校教員への働きかけの継続。 ・地域と連携した文化財調査の実施。							対応策検討	C	
積算根拠 (R5)	【歴史を活かしたまちづくり関係】 ・文化財保存活用地域計画関係(負担金・貸付金) 5,100,000円 ・全国史跡整備市町村協議会関係(旅費、負担金) 375,000円 【調査研究関係】(報償費、旅費、需用費) 180,000円 【事務的経費】 ・書籍販売関係(役務費、積立金) 200,000円 ・その他(旅費、需用費、役務費) 209,000円						R 3 に対する 自己評価	費用対効果	B		
事業費 (単位:千円)			前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間						
					総合振興計画実施計画対象期間						
			R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9		
	総事業費		1,779	2,276	6,064	5,573	4,044	2,357	1,074		
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他		243	986	4,450	4,174	2,690	990	200		
うち ふるさと応援基金					1,500						
うち 地域振興基金											
一般財源		1,536	1,290	1,614	1,399	1,354	1,367	874			
財源説明	貸付金元利収入、史料集販売収入										

第6次益田市総合振興計画 主要事業調査票										No.	4	
評価対象事業分類		(1) 目標指標達成根拠事業					(3) ふるさと応援基金充当・地方債活用事業					
施策体系	横断・基本目標		1. 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮らせるまち									
	基本施策		2. 保健予防・健康づくりの推進									
	具体施策		③市民参画による健康づくり活動の充実									
総合戦略	戦略体系		基本戦略4_地域にあるものを活かし安心して暮らせるまちをつくる									
	主要施策		(2) 健康長寿のまちづくりの推進									
進捗管理	目標指標		介護を要しない高齢者の割合									
			R 1 実績	R 2 実績	R 3 実績	R 4 目標	R 5 目標	R 6 目標	R 7 目標	R 3/R 7 達成率		
	目標	単 年							85.7	100		
	実績		85.7	85.9	85.9							
具体事業	事業名称		健康づくり市民運動推進事業			担当部署		福祉環境部健康増進課				
事業概要	「健康ますだ市21推進協議会」を推進母体とする健康ますだ市21活動を支援することにより、地域・関係機関・行政が一体となった住民主体の健康づくり活動を推進するとともに、市民が健やかでこころ豊かに生活できる活力のある社会の実現を目指す。											
事業検証 (R3)	(現状)	市全域の健康づくりを支援する『専門部会活動』と20地区の健康づくりの会が展開する『地区活動』が連動し事業を推進している。今年度は、20地区で目標や具体的取組を話し合い「20地区健康づくりの会活動計画」を策定し、PDCAサイクルによる健康づくり活動を住民主体で取組む。							R 3 に 対 す る 自 己 評 価	現状把握	A	
	(課題)	働き盛り世代、保護者世代、男性など活動に参加しない人、できない人に対する健康づくりを意識させる取組が必要。								課題把握	B	
	(対策)	専門会議を立上げ、商工関係や産業保健関係者と壮年期の健康課題や対策を協議し、働き盛り世代への健康づくりに取組む。								対応策検討	B	
積算根拠 (R5)	○健康ますだ市21推進協議会運営補助 ○協議会事務局運営費					1,500千円 309千円					費用対効果	A
事業費 (単位:千円)			前年度 (実績)	今年度 (予算)	中期財政計画対象期間							
			総合振興計画実施計画対象期間									
			R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9			
	総事業費		2,259	1,809	1,809	1,809	3,520	1,809	1,809			
	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
	その他		758				2,000					
	うち ふるさと応援基金											
うち 地域振興基金												
一般財源		1	309	309	309	20	309	309				
財源説明	長寿社会づくりソフト事業費交付金 (R7年度申請予定)											